様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	企業誘致推進事業	コード	11101

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	仲田健二

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
	予算科目	企業誘致推進事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		基幹産業である製造業の振興を図るため、企業誘致を推進する。
目的	対象者	市外（市内）企業
	意　図	市内企業への新規発注などによる仕事増、雇用・税収増により経済活性化を図る。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　首都圏産業振興活動事業などによる企業誘致活動
　工場等新設の可能性がある大手・中堅企業を中心に、企業訪問を行ったほか、中小企業庁に派遣している職員との連携を図るなかで、既存市内企業への発注など経済波及効果が期待できる企業や、健康・医療・福祉関連、環境・エネルギー関連、航空・宇宙関連など次世代成長産業分野に関わる研究開発型企業への企業訪問を実施し、企業誘致等への取り組みを行った。

２　企業・関係機関への訪問、情報収集
　企業誘致を推進するため、市内外の企業のほか、三大都市圏の県事務所、金融機関、関東経済産業局等の関係機関へ定期的に訪問し、情報収集と岡谷市のＰＲに努めた。

３　不動産業界との連携
　長野県宅地建物取引業協会諏訪支部岡谷分会と協定を締結するなかで、民間が所有する工場用地、貸し工場等の情報収集、情報提供に努めた。

４　工場適地価格等調査
　企業誘致、創業企業の立地促進及び既存市内企業の事業拡大を推進するため、他都市の工場用地等の状況（場所、価格等の比較）を含め、工場適地・価格等調査を実施した。

前年度の課題への対応	おかや鶴峯工業団地（上段区画）は、市内企業の流出防止の観点から、公募を行うなかで、市内企業に売却をした。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	訪問数			単位	社
実績値	685	602	201		
＊指標の説明	企業等への訪問回数				
② 成果指標（指標名）	企業誘致実績			単位	
目標値	8	3	4		3
実績値	3	4	2		
達成度	37.5%	133.3%	50.0%		
＊指標の説明	岡谷市に立地を希望する市外企業の誘致実績				
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	10,508,431	10,122,042	7,563,881	5,344,000
経常経費	2,034,001	2,784,417	2,893,257	2,996,000
臨時的経費	8,474,430	7,337,625	4,670,624	2,348,000
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
正規職員の人数（人）	1.10	1.10	1.10	1.10
③ 合計コスト（①＋②）	19,308,431	18,922,042	16,363,881	14,144,000
前年度比		98.0%	86.5%	86.4%
財源内訳　一般財源	19,308,431	18,922,042	16,363,881	14,144,000
財源内訳　特定財源				
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	15,816	19,243	58,175	
前年度比		121.7%	302.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　50.0%	1	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　50.0%	1	0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生を追い風として、積極的に企業誘致等を推進する必要がある。 市（土地開発公社）が所有する工場用地がないため、工場適地調査結果に基づき、新たな用地の確保に向けた取り組みを行う必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） これまでに培った人脈や、首都圏に派遣している職員（中小企業庁）との連携をより一層強化するなかで、企業訪問などの取り組みを積極的に行い、企業誘致を実現する。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A